

再
送

J A M 政策NEWS

2024年8月23日 第2024-16号

【発行】J A M

【発行責任者】中井寛哉

【編集】総合政策グループ

TEL : 03-5860-6150

E-Mail : seisaku@jam-union.jp

価格転嫁の成否が賃金改善額に直結 労務費を含む価格転嫁を

3 Jプロジェクト労使懇談会でJ A Mの実態を訴える

3 Jプロジェクトとは・・・

J A M、自動車総連、自動車部品工業会の三者連携によって、自動車産業を支えるサプライチェーンの強化に向けて、適正価格による取引を実現させる取り組みを行なっている。

自動車産業に関わる

J A M自動車部会、J A M軸受部会が出席し、現場の実態を報告

8月19日、自動車部品工業会と自動車総連による第118回労使懇談会がWEBにて行なわれ、3 Jプロジェクトの一員としてJ A M安河内会長（あいさつ）、谷口副会長、橋本総合政策グループ長、自動車部会、軸受部会の代表者が出席しました。

J A Mが行なった調査結果から価格転嫁の成否が賃金改善額に直結していることを報告し、労務費を含む価格転嫁の重要性を訴えました。

J A M全体に価格転嫁の重要性や

政府施策を周知徹底する

企業の収益確保、賃上げの実現、組合員の生活やモチベーションの向上には価格転嫁が不可欠であること、また、部工会や自動車総連の姿勢や政府の諸施策などを紹介し、社会的に機運が高まっていることをJ A M全体に周知する。



(J A M 谷口副会長)

生産停止状態に陥った際の補償問題に不安

OEMメーカーが不測の事態などによって生産停止状態に陥った際の補償問題について、特にティアが深い下請企業は不安を感じている。

また、減産や生産打ち切りによる物量減に対して見積もりの際の製品単価がそのまま据え置かれることが多いため、今後、問題提起していきたい。(J A M自動車部会 石原事務局長)



企業間取引の実態調査アンケート（一部、抜粋） 自動車総連 + J A M 回答168件

<ポジティブ>

- 労務費、原材料、エネルギー、輸送費等、変動コストに関しては当社の困り事に応じ相談に乗っていただいている。

<労務費>

- 当社のベースアップのエビデンスを提出するよう要請されている。社外秘書であり提出に足踏み。エビデンスの提出がなければ、労務費の価格転嫁は不可能と言われている。
- 製品に占める労務費割合について、公正取引委員会の指標（輸送用機器メーカー32.5%）ではなく、明確な理由が提示されることなく発注企業独自の指標（32.5%より相当低い）での査定となっている。

<原材料費：自社仕入先（自給材）の扱い>

- 協力会社の部品が値上がりしているが、協力会社からエビデンスが開示されず、OEMに提示出来ず転嫁できない。

<交渉の引き延ばし>

- エネルギーコスト、労務費、購入品の3項目で値上げ交渉を実施。「検討して回答します」との対応の後回答がない。たびたび進捗確認するものの、ずっと検討中の回答で話が進んでいない。
- 決着まで時間を要した場合、4月まで遡って転嫁してもらえない。

<納得できない取引慣行>

- 増産要求により承認された設備投資について、増産が延期になり、実際に増産するまで設備単価を支払えないと言われた。
- 交渉したものの、会社として半額回答が決まっているとの事で、最終的に半額での回答となった。（下請法適用外/好業績）
- 労務費は、下請法適用およびメーカー地場以外の会社へは認めないスタンスと言われた。

アンケート調査へのご協力に感謝申し上げます

